

経済センサスと商業統計調査

懸 田 豊
(青山学院大学)
(総合文化政策学部教授)



今年の7月1日現在で「経済センサス－基礎調査」と「商業統計調査」が同時実施される。商業統計は、1952年に第1回調査が実施され以来、76年までは2年ごと、97年までは3年ごと、2007年までは5年ごとに本調査が実施されてきたが、経済センサスが創設されたことに伴い、2012年調査を中止し、経済センサス－活動調査の2年後に実施することとなった。

経済センサスは、産業の経済活動を同一時点で網羅的に捉えることを狙いとして、わが国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として創設された。経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」から成り立っており、2009年に第1回基礎調査が、2012年に第1回活動調査が実施された。経済センサスは、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとした大規模調査を統合したほか、2009年商業統計調査（簡易調査）、2011年工業統計調査の調査事項についても、把握することとなった。

2012年経済センサス－活動調査の結果は、産業横断的集計と産業別集計に分けて公表されている。産業横断的集計では小売事業所の総数は1,033,358店であり、産業別集計における小売事業所数は782,862店となっており、25万店あまりの大きな格差がある。この格差は、両集計の集計対象の違いと、経済センサスの調査方法によってもたらされたものである。

産業横断的集計における商業事業所は、産業大分類で卸売業・小売業に格付けられた事業所を全て集計対象としているのに対して、産業別集計では管理事務を行う本社や自家用倉庫、あるいは小売業内での格付けのできない事業所を除いて集計している。管理・補助的活動のみを行う小売事業所数は5,113店であり、格付け不能の小売事業所数は6,574店であることから、これらを除いても横断的集計と産業別集計の数値とが一致しない。両集計の乖離の大部分は、経済センサスの調査方法に起因しているものと考えられる。すなわち、経済センサスは、単独事業所企業については調査員が訪問回収を行う調査員調査と、複数の事業所を有する企業には郵送によって調査する直轄調査によって行われるが、それぞれ事前に事業所の属性が不明の場合に用いられる産業共通の調査票と、産業や経営組織等の属性が明らかな場合に産業特性

を把握するための詳細な個別調査票が準備されている。横断的集計は、産業共通の調査票で小売業と格付けされた事業所と、個別の卸売業・小売業向け調査票で小売業と格付けされた事業所を対象としているのに対して、産業別集計は、卸売業・小売業向け調査票で小売業と格付けされたものだけを集計しているのである。したがって、産業別集計では、事前に小売業であることがわからなかった事業所や、業種転換等で小売業と格付けされない事業所が含まれていないのである。

経済センサス-活動調査の結果を時系列で商業統計と比較しようとする場合には、調査方法の違いを前提とするものの、産業横断的集計の中から、明らかに商業統計調査では対象としていない管理・補助的活動のみの事業所や、調査方法から出現しないはずの格付け不能の事業所を除くべきであろう。したがって、2012年の活動調査による小売事業所数は1,021,671店となり、2007年の商業統計調査の1,137,859店と比較して116,188店の減少を示しているのである。2002年から2007年にかけての162,198店の減少に比べて、減少幅は縮小しているが、商業統計と経済センサスの調査対象の捕捉率に違いがあると思われることから、必ずしも店舗数の減少傾向が緩和されたとは言えないであろう。

また、今後の商業統計の分析に当たって留意すべきは、2007年の日本標準産業分類の改定を受けて、小売業の中分類に無店舗小売業が新設されたものの、料理品小売業の中から、客の注文を受け、調理したものを提供する事業所を小売業から分離し、飲食業に新設された持ち帰り・配達サービス業へと移管されたことである。改定前の2007年の料理品小売業は43,858店であったのが、2012年には21,343店となっており、持ち帰り飲食サービス業8,031店、配達飲食サービス業27,210店であり、特に持ち帰りサービス業の多くは、これまでの料理品小売業として格付けされていたとおもわれる。

経済センサスは、同一時点におけるわが国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成することを目的としており、無店舗販売事業所のように外観からは捕捉が困難な事業所・企業が増加していることから、商業・法人登記簿情報などの行政記録を母集団情報の拡充のために利用するなど、産業全体のなかで商業を位置づけることが可能となり、また調査対象の捕捉率の向上という意味でも有意義である。しかし、個別の産業政策に資する情報を得るためには、2012年の活動調査では産業共通調査票以外に23種類の個別調査票を準備しなければならず、また、産業別集計の当該産業内事業所の捕捉率は低くなっているなどの課題も大きい。2012年の活動調査は、本来であれば2011年に実施する予定であったが、SNAへのデータ提供の観点等から1年延期して実施された。そこで、2014年に基礎調査と商業統計調査の同時実施となったのであるが、次回の活動調査は当初の予定どおり2016年に実施が予定されており、2018年に商業統計調査の実施となり、大規模統計調査の簡素・合理化という意味からも検討を要しよう。